



平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 31 日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所
 コード番号 6360
 (URL http://)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 氏名 下垣 茂生
 氏名 前田 臣一
 TEL 03-3866-7171

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 31 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	9,559	3.4	160	49.4	268	67.1
16 年 3 月期	9,891	1.8	107	74.7	160	65.0

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	165	28.0	11 49		4.9	2.3	2.8
16 年 3 月期	128		8.97		4.0	1.6	1.6

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結)

17 年 3 月期 14,375,854 株 16 年 3 月期 14,384,417 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	11,665	3,371	28.9	234 67
16 年 3 月期	10,076	3,194	31.7	222 08

(注) 期末発行済株式数(連結)

17 年 3 月期 14,367,404 株 16 年 3 月期 14,383,197 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	561	138	400	387
16 年 3 月期	26	101	70	687

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,600	165	147
通期	9,700	224	163

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 34 銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社東京自動機械製作所及び、子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業内容とし、更に保険代理店業をしております。

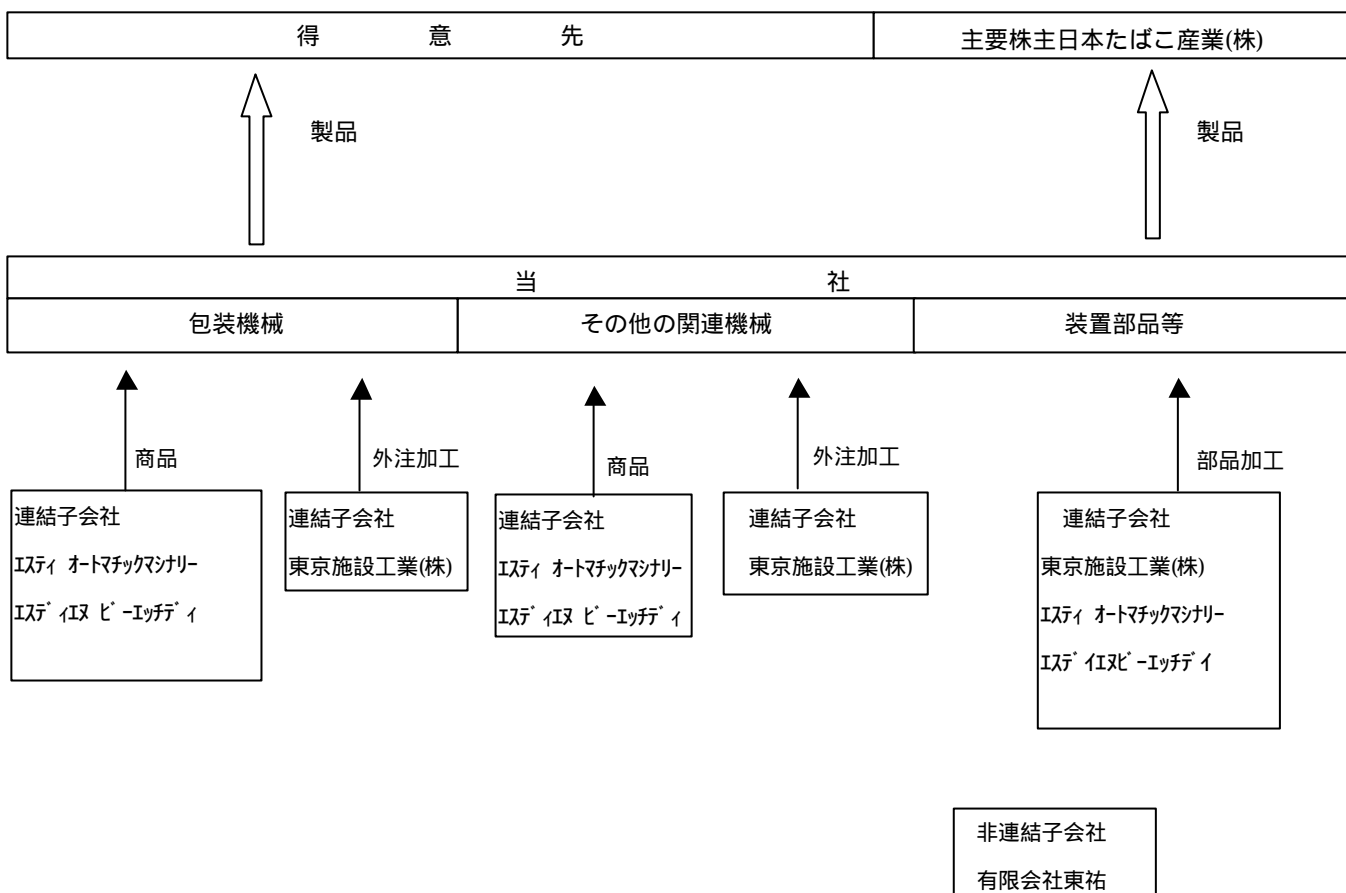
当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

包装機械	当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディ エヌ ビーエッチディが製造を行っております。
その他の関連機械	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティオートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。
装置部品等	当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。
保険代理店業	非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

なお、主要株主である日本たばこ産業(株)へは前年に引き続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合	関係内容	適要
東京施設工業(株)	千葉県富里市	千円 50,000	包装機械及びその他の関連機械製造業	% 34 (9) [0.8]	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注)1 (注)2 (注)3
イティオートマチック マシナリ-イステイ ビ-エッチェイ	マレーシア	千MYR 625	包装機械及びその他の関連機械製造業	40	当社包装機械、その他の関連機械、装置部品等を製造している。 役員の兼任あり。	(注)1

注1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を掲載しております。

2. (注)1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 東京施設工業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,080百万円
	(2) 経常利益	41百万円
	(3) 当期純利益	28百万円
	(4) 純資産額	708百万円
	(5) 総資産額	1,442百万円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「生産性の高い包装ラインのライフサイクルマネージメント(お客様に対し、企画から設計、機械の提供、メンテナンスまでのライフサイクルをサポートすること)を提供するパッションカンパニー」を目指として独創かつ高性能の製品を市場に送り、顧客満足度の向上を図り、当社ならではの技術でお客様の魅力ある商品作りに貢献することを経営の方針としております。

(2) 利益配分における基本方針

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による再生産設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、コスト低減と生産性向上により収益力を強化することを経営課題としており、収益性と効率性の観点から「総資本経常利益率(ROA)」および「売上高」を経営指標としております。当社の長期経営計画における目標値は、ROA = 6%、継続的売上高100億円(社員一人当たり売上高 = 2500万円)であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成12年度を初年度とした10年間の長期経営計画を策定し実施しております。この計画における事業環境に対する認識は、国内の包装機械市場は成熟期にあるが、景気の低迷、デフレ経済、消費の停滞、「容器包装リサイクル法」や「HACCP(危害分析重要管理点方式)手法」等の社会的要請、ITの急速な進化等により事業環境の急激な変化の真っ只中にあるということでもあります。このような事業環境の中、当社は、この変化と変化がもたらす新たな需要に迅速に対応することが、厳しい市場競争に勝ち残る必須の条件であると認識しております。

一方海外の包装機械市場は、アメリカ、ヨーロッパは成熟市場であります。中国・インドを含めたアジア市場や南アメリカ市場等は急速な成長途上にあります。中期的には、世界市場として成熟化しつつ安定的な成長が見こめるものの、当面は日本市場を含めた世界的レベルで、先発の国内メーカー、海外メーカーに加え、コスト競争力を武器に中国や東南アジア等の後発メーカーとの競争が一段と激しくなるものと認識しております。

当社は、このような社会構造の変化に対応した開発・生産・営業体制を構築し、収益力を高め、強固な経営基盤を確立し、更なる企業の発展を目指すべく、長期経営計画を策定・実施しております。その主な内容は以下の通りであります。

コスト低減、労働生産性の向上、需要変動即応体制の確立等の実践により経営体質の改善・体力の強化を図り、利益の拡大を図る。

環境問題、高齢化社会、IT革命、国際化といったグローバルな変化を読み取り、商品戦略の再構築、新製品開発の強化、IT化の促進、組織再編等の確な対策を講じた運営を図る。

顧客の問題解決に迅速かつ的確に対応できるよう開発・生産・営業体制を再構築し、顧客満足度の向上を図る。

事業規模の発展・拡大を図るため、新規事業開拓を推進する。

再生産設備投資計画を立案・推進する。

「人材育成のための長期教育計画」を推進し、社員の能力向上と自己改革・革新を図ると共に、～の実現を通じて「社員一人一人が生きがい、働きがいをもてる企業」を実現する。

現在計画は後半に入り、計画の第2ステップ「キャッシュフロー改善」を重視した経営を遂行しております。遂行4年目に計画のフォローアップを行い、特に営業力強化と開発力強化を今後の重点課題に定め、計画の達成を目指しております。

(5) 会社が対処すべき課題

当社が対処すべき課題は、第一に収益力の更なる強化、第二に需要変動即応体制の早期構築であります。また、特にここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させることも急務であります。具体的課題としては、製造・調達・間接コストを低減し生産性の向上を図り収益の増大を図ること、製品納期を短縮すること、内外の厳しい市場競争に打ち勝つため開発力を強化し付加価値の高い新製品を数多く市場に投入すること、提案型営業を一層推進し顧客のニーズに素早くきめ細かく対応し顧客満足度の高い営業体制を確立することです。これらの課題を克服し、収益性の高い安定した経営基盤を構築することでキャッシュフローを改善し、長期経営計画に則った将来の再生産設備投資や新製品開発投資に向けて、内部留保の充実を図る所存であります。

また、新製品開発については、「容器リサイクル法」や「HACCP」などの社会的要求に対応した製品や、新しい付加価値を持った包装機能や包装形態を実現する製品の開発に、グループ資源を優先的に投入していく所存であります。さらに、ITの活用を促進するため、「情報システム5カ年計画」を策定・実施しておりますが、全社的情報システムを再構築し、顧客情報をいち早くキャッチし、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客満足度と顧客信頼度を高める新生産管理システムの構築に取り組む所存であります。

(6) 事業等のリスク

平成13年3月期以降の当グループの売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

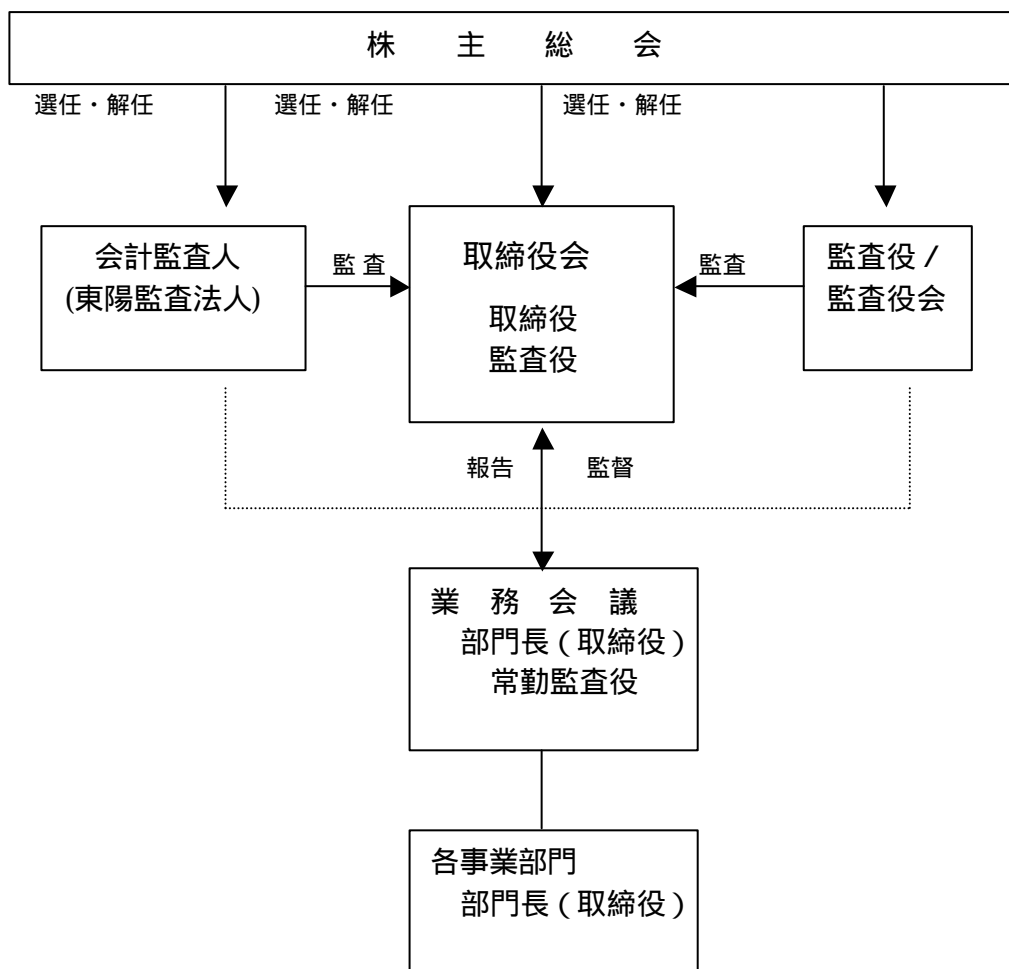
(金額単位：百万円)

	売上高(連結)	V社への売上高	比率(%)
平成13年3月期	16,640	7,902	47.5
平成14年3月期	9,516	2,824	29.7
平成15年3月期	9,717	4,238	43.6
平成16年3月期	9,891	3,090	31.2
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し、一般倫理、社会的常識に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

会社の機関・内部統制の関係は次の通りであります。



取締役会

当社の取締役は7名で、社外取締役はおりません。代表取締役社長および常務取締役を除いた5名は、それぞれ当社の全事業部門である5部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、7名の全取締役および4名の全監査役合計11名の出席により、商法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決しております。

監査役 / 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、非常勤監査役のうち1名は社外監査役であります。

業務会議

最高執行会議として、部門長(取締役)全員および常勤監査役の参加により、毎月2回定期開催され、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

会計監査人・弁護士

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

概要

当期におけるわが国経済は、輸出や生産の増加、企業収益の大幅な改善、設備投資の増加等により着実に回復してまいりました。後半、世界経済の減速、IT関連分野の在庫調整、鉄鋼や原油等材料の高騰等により動きが弱まってはいるものの景気の回復基調は変わらず推移いたしました。包装機械業界におきましても、産業の性格上時期のずれはあるものの景気回復に連動して業界の景況感も回復してまいりました。国内市場では、顧客の設備投資意欲が活発で製品・サービスの需給動向は改善の方向にありますが、産業構造的に供給過剰傾向にあるため、企業間競争は依然として厳しい状況にありました。また、海外市場におきましては、アジア各国製品との市場競争は一段と厳しさを増しました。

このような事業環境の中、当グループ（当社および連結子会社）は顧客満足度を一層高めるべく提案型営業により顧客の課題解決に積極的に対応する一方、業務の効率化、労働生産性の向上、ロス削減等による総コスト低減を図ってまいりました。その結果、売上高は95億5千9百万円（前期比3.4%減）と微減ながら、営業利益1億6千万円（同49.4%増）、経常利益2億6千8百万円（同67.1%増）、当期純利益1億6千5百万円（同28.0%増）と大幅増益となりました。

セグメント別売上高

包装機械部門は、国内では菓子・銘産品上包機が安定した売上を維持し、ゲームソフト用DVD包装機や新包装形態対応の新製品が好調で前期を上回りました。海外では、アジア向けの汎用包装機が厳しい市場競争のため当初予想を大幅に下回り苦戦したものの依然としてアメリカ向けのDVD包装機は好調であり、売上高37億3千4百万円（前期比7.9%増）、営業利益7千2百万円（同91.7%増）となりました。

その他関連機械部門では、包装機械周辺機器は、包装機械部門の状況を反映して好調でありましたが、たばこ関連機器が一部の案件が国内向け、中国向け共に顧客の都合により翌期へ繰越されたこと、古紙圧縮梱包機が古紙市場の設備投資が一巡したため低調であったこと等によりそれぞれ前期を下回ったため、売上高29億2百万円（同7.0%減）、営業利益5千6百万円（同19.8%減）となりました。

装置および部品部門は、前期までは新規設備を抑え既存設備の保守中心であった設備投資が景気回復と共に新規設備に切り替わったため、売上高29億2千1百万円（同11.7%減）、営業利益5千6百万円（同106.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高は、アメリカ市場向けDVD包装機や大型プロジェクトが好調でありましたが、中国向けたばこ関連機器の売上が翌期へ繰越され、東南アジア市場におけるアジア各国機械との市場競争が一段と厳しくなったため、売上高37億9千9百万円（同17.1%減）となりました。

地域別の売上高は以下の通りです。

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	合計
包装機械	1,292	80	62	1,435
その他関連機械	762	185	0	947
装置・部品	1,301	101	13	1,416
合計	3,356	367	76	3,799

営業利益増加の要因

当社グループは、企業の更なる発展を目指し収益向上を図るべく、業務の効率化や労働生産性の向上によるコスト低減を進めると共に、市場競争力の強化のため顧客のニーズに合った新包装機能や新包装形態に対応する新製品開発や提案型営業の強化に努めてまいりました。当連結会計期間におきましては、売上高は前期に対し微減ながら、一般管理販売費を前期比5%減に抑えたと共に、前期までに開発した新製品、提案型営業による付加価値の高い製品等の売上貢献や収益性の高い大型プロジェクトの貢献等により、営業利益1億6千万円（前期比49.4%増）となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、前半は前年度からの景気の足踏み感が残り、原油や鋼材の価格高等懸念材料もありますが、後半は景気回復の動きが明確になるものと思われれます。包装機械市場におきましても景気回復基調は続くものと思われれます。このような事業環境の中、当グループの平成18年3月期の見通しは、国内市場は全般的に堅調な需要が期待でき、輸出も中国向けたばこ関連機器を受注残で抱える一方、大型プロジェクトが需要の谷間で前期に対し大幅な減収となる見込みであるため、売上高97億円、経常利益2億2千4百万円、当期純利益1億6千3百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

平成17年3月31日現在の財政状態の概況は以下のとおりであります。

平成17年3月末の主な資産・負債の変動

(単位:百万円)

科目	期間	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
		金額	金額	
(資産の部)				
受取手形・売掛金		2,963	2,029	933
たな卸資産		2,436	1,670	765
投資有価証券		1,788	1,659	128
繰延税金資産(固定)		186	209	22
(負債の部)				
支払手形・買掛金		1,562	1,057	504
短期借入金		2,730	3,204	474
前受金		430	42	387
(資本の部)				
その他有価証券評価差額金		539	465	74

(資産の部)

たな卸資産の増は、製造期間の長い大型プロジェクトの製品を受注しているためであり、投資有価証券の増は、株価上昇に伴い時価が上昇した結果であります。また、繰延税金資産の減は、株価上昇に伴う評価差額により計上した繰延税金負債との相殺によるものであります。

(負債の部)

支払手形・買掛金、前受金の増は、大型プロジェクトの受注に伴う増加であり、短期借入金の減は社債の発行に伴う返済による減少です。

(資本の部)

その他有価証券評価差額金の増は、株価上昇に伴い時価が上昇し、評価差額が発生したためであります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前受金の増加、仕入債務の増加に加え、売掛債権、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ2億9千9百万円減少し、当連結会計年度末には3億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億6千1百万円(前連結会計年度は2千6百万円の黒字)となりました。

これは主に売上債権、たな卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億3千8百万円(前連結会計年度比136.3%増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億円(前連結会計年度比568.8%増)となりました。

これは主に社債の増によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当連結 会計年度 (17.3.31)	前連結 会計年度 (16.3.31)	増減 (印減)	期別 科目	当連結 会計年度 (17.3.31)	前連結 会計年度 (16.3.31)	増減 (印減)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	6,500	5,031	1,468	流動負債	5,177	4,763	413
現金・預金	915	1,197	281	支払手形・買掛金	1,562	1,057	504
受取手形・売掛金	2,963	2,029	933	短期借入金	2,730	3,204	474
たな卸資産	2,436	1,670	765	未払法人税等	24	31	6
繰延税金資産	113	94	19	未払費用	93	72	20
その他	103	52	50	賞与引当金	215	204	11
貸倒引当金	31	12	18	前受金	430	42	387
固定資産	5,165	5,044	120	その他	120	150	29
有形固定資産	2,581	2,608	27	固定負債	2,662	1,679	982
建物・構築物	750	791	40	社債	800	-	800
機械装置・運搬具	302	284	18	長期借入金	150	-	150
土地	1,489	1,489	0	退職給付引当金	1,508	1,486	21
その他	38	43	5	役員退職慰労引当金	95	88	7
無形固定資産	22	24	1	その他	108	105	2
投資その他の資産	2,561	2,411	149	負債合計	7,839	6,443	1,395
投資有価証券	1,788	1,659	128	(少数株主持分)			
繰延税金資産	186	209	22	少数株主持分	454	438	15
その他	594	551	42	(資本の部)			
貸倒引当金	8	8	0	資本金	954	954	0
				資本剰余金	456	456	0
				利益剰余金	1,452	1,346	106
				その他有価証券			
				評価差額金	539	465	74
				為替換算調整勘定	3	3	0
				自己株式	27	24	3
				資本合計	3,371	3,194	177
資産合計	11,665	10,076	1,589	負債・少数株主持分及び資本合計	11,665	10,076	1,589

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目		当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増減 (印減)
		金額	百分比	金額	百分比	
経常 損 益 の 部	営業損益の部					
	売上高	9,559	100.0	9,891	100.0	332
	売上原価	7,539	78.9	7,838	79.2	298
	売上総利益	2,019	21.1	2,053	20.8	34
	販売費及び一般管理費	1,858	19.4	1,945	19.7	87
	営業利益	160	1.7	107	1.1	53
	営業外損益の部					
	営業外収益	246	2.6	179	1.8	67
	受取利息	1		3		2
	受取配当金	21		8		12
	賃貸料収入	173		141		31
	その他の営業外収益	50		25		24
	営業外費用	138	1.5	126	1.3	12
支払利息	43		45		2	
賃貸資産管理費	74		66		7	
社債発行費償却	14		-		14	
その他の営業外費用	6		13		6	
経常利益	268	2.8	160	1.6	108	
特別 損 益 の 部	特別利益	-		12	0.1	12
	投資有価証券売却益	-		12		12
	その他	-		0		0
	特別損失	104	1.1	19	0.2	85
	棚卸資産除却損	100		2		97
	固定資産売却損	0		-		0
	固定資産除却損	0		4		4
	その他	3		11		8
税金等調整前当期純利益		164	1.7	154	1.5	9
法人税・住民税及び事業税		25	0.2	49	0.5	24
法人税等調整額		47	0.5	55	0.5	8
少数株主利益		21	0.2	31	0.3	10
当期純利益		165	1.7	128	1.3	36

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減 (印減)
		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金額	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			456		456	-
資本剰余金期末残高			456		456	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			1,346		1,274	72
利益剰余金増加高						
当期純利益		165	165	128	128	36
利益剰余金減少高						
配当金		57		56		
役員賞与		0	58	-	56	1
利益剰余金期末残高			1,452		1,346	106

(4) キャッシュ・フロー計算書等

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減 (印減)
		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金額	金額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		164	154	9
減価償却費		95	105	10
退職給付引当金の増減額		21	47	25
役員退職慰労引当金の増減額		7	2	4
賞与引当金の増減額		11	23	34
貸倒引当金の増減額		18	17	36
受取利息及び受取配当金		22	12	10
為替差損益		0	0	0
支払利息		43	45	2
投資有価証券売却益		-	12	12
有形固定資産除却・売却損		0	4	3
売上債権の増減額		933	134	798
たな卸資産の増減額		765	1,083	1,849
その他流動資産の増減額		50	57	108
仕入債務の増減額		504	185	689
前受金の増減額		387	992	1,379
未払費用の増減額		18	6	25
その他流動負債の増減額		11	16	27
預り保証金の増減額		3	13	17
社債発行費		14	-	14
役員賞与の支払額		3	-	3
小計		496	118	615
利息及び配当金の受取額		22	12	10
利息の支払額		41	45	4
法人税等の支払額		46	58	12
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
		561	26	588
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		767	-	767
定期預金の払い戻しによる収入		750	17	732
投資有価証券取得による支出		2	2	0
投資有価証券売却による収入		-	36	36
有形固定資産取得による支出		71	137	65
有形固定資産の売却による収入		0	-	0
無形固定資産取得による支出		0	-	0
長期貸付金の支出		1	0	0
長期貸付金の回収による収入		1	1	0
その他投資等の増加による支出		46	16	29
その他投資等の減少による収入		0	-	0
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
		138	101	36
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		424	127	552
長期借入による収入		150	-	150
長期借入金の返済による支出		50	-	50
社債の発行による収入		785	-	785
自己株式の取得による支出		3	0	2
配当金の支払額		54	53	1
少数株主への配当金支払		3	3	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
		400	70	329
. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
		0	0	0
. 現金及び現金同等物の減少額				
		299	5	294
. 現金及び現金同等物の期首残高				
		687	692	5
. 現金及び現金同等物の期末残高				
		387	687	299

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、東京施設工業(株)、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディの2社であります。なお、非連結子会社1社((有)東祐)の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社((有)東祐)は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります

(会社名)	(決算日)
エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディ	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(付属設備は除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は一時に費用処理しております。

数理計算上の差異は5年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差益は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転したと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項ありません。
- (7) 適格退職年金 当社、東京施設工業(株)のみ適格退職年金制度を採用しております。
- (8) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価 全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項ありません。
7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)		当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額		3,997 百万円	3,943 百万円
2. 担保に供している資産			
担保に供している資産	建物	111 百万円 (55 百万円)	116 百万円 (59 百万円)
	機械装置	11 百万円 (11 百万円)	11 百万円 (11 百万円)
	土地	105 百万円 (105 百万円)	105 百万円 (105 百万円)
	投資有価証券	276 百万円 (-)	95 百万円 (-)
	計	504 百万円 (172 百万円)	329 百万円 (175 百万円)
上記に対応する債務	短期借入金	2,680 百万円 (2,400 百万円)	3,030 百万円 (2,900 百万円)
	長期借入金	150 百万円 (- 百万円)	- 百万円 (- 百万円)
		上記のうち()内書は工場財団根底当並びに当該債務を示しております。	
3. 非連結子会社に関する事項			
投資その他の資産の「その他」(出資金)		2 百万円	1 百万円
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形裏書譲渡高		49 百万円	5 百万円
5. 当座貸越契約			
		当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	当座貸越極度額	2,800 百万円	3,300 百万円
	借入実行残高	2,400 百万円	2,230 百万円
	差引額	400 百万円	1,070 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は

	当連結会計年度	前連結会計年度
つぎのとおりであります。		
給料	656 百万円	656 百万円
賞与	122 百万円	127 百万円
賞与引当金繰入額	64 百万円	60 百万円
退職給付引当金繰入額	63 百万円	71 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	18 百万円
福利厚生費	136 百万円	139 百万円
貸倒引当金繰入額	18 百万円	8 百万円
旅費交通費	173 百万円	197 百万円

2. 売上原価(当期製造費用)、販売費及び

一般管理費に含まれる研究開発費	452 百万円	378 百万円
-----------------	---------	---------

3. 固定資産売却損の内訳は機械装置・運搬具であります。

4. 固定資産除却損の内訳はその他に含まれる(工具器具備品)であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	915 百万円	1,197 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	527 百万円	509 百万円
現金及び現金同等物	387 百万円	687 百万円

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

包装機械 その他の関連機械 装置部品等 計 消去又は全社 連結

I. 売上高及び営業利益

売上高

(1)外部顧客に対する売上高	3,734	2,902	2,921	9,559	-	9,559
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,734	2,902	2,921	9,559	-	9,559
営業費用	3,662	2,846	2,864	9,372	25	9,398
営業利益	72	56	56	186	25	160

.資産、減価償却費及び資本的支出

資産	3,558	2,766	2,783	9,108	2,556	11,665
減価償却費	33	26	26	85	9	95
資本的支出	21	16	17	55	-	55

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

包装機械 その他の関連機械 装置部品等 計 消去又は全社 連結

I. 売上高及び営業利益

売上高

(1)外部顧客に対する売上高	3,460	3,122	3,308	9,891	-	9,891
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,460	3,122	3,308	9,891	-	9,891
営業費用	3,422	3,052	3,280	9,755	28	9,784
営業利益	37	70	27	135	28	107

・資産、減価償却費及び資本的支出

資産	2,623	2,368	2,503	7,495	2,580	10,076
減価償却費	33	30	31	95	10	105
資本的支出	48	43	45	137	-	137

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
包装機械	たばこ包装機 (BF型)、フィルム上包機 (W37N型・FN1型・WE12型・MW120型・DVD100型)、チュインガム包装機 (G2/GB2型)、製袋充填機 (TWEX型・TWA型・TWC型)、オーガー充填機 (FR1型・FR3型・FRT型)、ボックステッシュ包装機 (BT7型・BT10型)、みやげもの包装機 (ARN100型・ARN200型・ARN300型)、集積包装機 (W4202型・W4201N型)、箱詰機 (CX型・CL型) ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置 (M66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機 (PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品、交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は25百万円(前連結会計年度28百万円)であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、25億5千6百万円(前連結会計年度25億8千万円)であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・海外売上高	3,356	367	76	3,799
・連結売上高	-	-	-	9,559
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.1	3.9	0.8	39.8

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
・海外売上高	3,466	1,080	38	4,585
・連結売上高	-	-	-	9,891
・海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	35.1	10.9	0.4	46.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです

(1) 東南アジア中国、台湾、韓国、フィリピン

(2) 北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ・ドイツ・アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額		減価償却累計額相当額		期末残高相当額	
	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度
機械及び装置	47	47	35	29	11	18
車輛及び運搬具	11	11	8	6	2	4
工具器具備品	430	333	252	185	178	148
合計	489	392	296	220	193	171

未経過リース料期末残高相当額 (当連結会計年度) (前連結会計年度)

1年内 75百万円 60百万円

1年超 120百万円 113百万円

合計 195百万円 174百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 78百万円 82百万円

減価償却費相当額 75百万円 79百万円

支払利息相当額 2百万円 2百万円

減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 法人主要株主

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係		
日本たばこ 産業(株)	東京都 港区	億円 1,000	たばこ関連 事業他	直接 間接 19.0% 0%	-	たばこ用 包装機械 の販売	たばこ用包 装機械の販 売	百万円 185

8. 税効果関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	248	345
賞与引当金繰入限度超過	87	83
在外子会社為替換算調整勘定	1	1
その他	33	19
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過額	590	563
役員退職慰労引当金	38	36
その他	12	12
繰延税金資産小計	1,012	1,062
評価性引当額(流動)	257	355
評価性引当額(固定)	82	82
繰延税金資産合計	672	624
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	371	320
繰延税金負債合計	371	320
繰延税金資産(負債)の純額	300	303

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 - 繰延税金資産	113	94
固定資産 - 繰延税金資産	186	209

9. 有価証券の時価関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価		連結貸借対照表計上額		差額	
		当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	427	378	1,347	1,179	919	800
	(2) その他	13	13	19	19	6	6
	小計	440	391	1,366	1,198	925	806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	110	157	98	137	12	19
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	110	157	98	137	12	19
合計		551	549	1,465	1,336	913	787

(注) 当連結会計年度における減損処理はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) その他有価証券 優先株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	300 22	300 22

10. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

11. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

		(単位：百万円)	
2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度	
(1) 退職給付債務	2,920	3,007	
(2) 年金資産	1,118	1,164	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,801	1,843	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-	
(5) 未認識数理計算上の差異	293	357	
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-	
(7) 連結貸借対照表計上額純額	1,508	1,486	
(3)+(4)+(5)+(6)			
(8) 前払年金費用	-	-	
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,508	1,486	
3. 退職給付費用に関する事項			
退職給付に係る費用	262	294	
(1) 退職給付費用	17	18	
(2) 勤務費用	106	103	
(3) 利息費用	55	68	
(4) 期待運用収益	22	-	
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-	
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	105	105	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項			
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	
(2) 割引率	2.0%	2.5%	
(3) 期待運用収益	2.0%	0.0%	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-	

12. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前年同期比
包装機械 (百万円)	4,058	144.4%
その他の関連機械 (百万円)	3,154	124.4
装置部品等 (百万円)	3,174	118.4
合計	10,386	129.4

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前年同期比
包装機械 (百万円)	-	- %
その他の関連機械 (百万円)	456	78.1
装置部品等 (百万円)	-	-
合計	456	76.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 包装機械部門は、前連結会計年度 11 百万円ありましたが、当連結会計年度はありません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
包装機械 (百万円)	4,082	162.0%	1,092	146.7%
その他の関連機械 (百万円)	3,865	134.8	1,962	196.1
装置部品等 (百万円)	3,364	124.4	511	746.2
合計	11,312	139.8	3,566	196.7

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	前年同期比
包装機械 (百万円)	3,734	107.9%
その他の関連機械 (百万円)	2,902	93.0
装置部品等 (百万円)	2,921	88.3
合計	9,559	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 最近 2 連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	金額	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	金額
Vistakon, Division of Johnson & Johnson Vision Care Inc.	金額	割合	金額	割合
	3,110	32.5%	3,090	31.2 %

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

